

「岩手県次期総合計画・第1期アクションプラン」（素案）における岩手県水産審議会の意見等の反映状況について
 ～ 第56回岩手県水産審議会（平成30年8月2日開催）における主な意見等の反映状況について ～

岩手県水産審議会資料
 平成30年10月30日
 岩手県農林水産部

資料2-1

| 番号 | 意見等 | 検討結果 (県の考え方) | 第1期アクションプラン（素案）への反映状況 | |
|----|--|--|---------------------------|---|
| | | | 関連項目 (該当ページ) | 関連する記述 |
| 1 | 「持続可能な開発目標（SDGs）」の考えも取り入れていくとあるが、その14番に「海の豊かさを守ろう」という視点もある。本県産の水産物に、環境面の視点から何らかの付加価値をつけていくという取組が必要ではないか。 | 【反映】 県産水産物の高付加価値化については、水産物そのものの価値を基本として、豊かな自然環境や魅力ある生産者等の地域資源を積極的に活用してまいります。 | VI-38-③ (P129) | ◆ 戦略的な県産水産物の輸出促進とインバウンド等への対応 ・ 「岩手ならではの」を求めて来県する外国人旅行客等のニーズに応える、豊かな自然環境や歴史文化、魅力ある生産者等の地域資源を活用した「食」や「体験」の充実に向けた取組を進めます。 |
| 2 | 水産アカデミーについて、多様な方々が漁業に参画するための学びの場となるよう、アグリフロンティアスクールを参考に検討していただきたい。 | 【反映】 「いわて水産アカデミー（仮称）」では、基礎研修（基礎的なロープワーク等の習得）のほか、高度な知識・技術を学ぶ発展研修（最新のICTや6次産業化のノウハウ等の習得）を実施する予定です。 アカデミーの発展研修では、研修生だけでなく既就業者などの受講も受入れ、自らの能力向上を目指す漁業者に学びの場を提供できるよう、配慮してまいります。 | III-18-⑤ (P59) | ◆ 農林水産業の将来を担う人材の育成 ・ 岩手大学（水産システム学コース）と連携して、将来の水産研究者等の育成を進めるとともに、2019年に開設予定の「いわて水産アカデミー（仮称）」により、漁業の基本的な知識や技術をはじめ、情報通信技術（ICT）等の先端技術を駆使した高度な経営手法の習得を支援し、次代を担う漁業就業者の確保と定着を促進します。 |
| | | | VI-36-② (P119) | ◆ 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 ・ 「いわて水産アカデミー（仮称）」により、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法の習得を支援し、地域漁業をリードする人材を育成します。 |
| 3 | 担い手の確保について、現場では急激に漁業者が減っている中で、生産を維持・拡大させていく必要がある。これまでより早く、強力に取組を進めていただきたい。 | 【反映】 県全体の漁業生産量の維持・拡大を図るため、「いわて水産アカデミー（仮称）」を核とする新規就業者の確保・育成のほかに、意欲ある漁業者の規模拡大、模範的な漁業者の作業方法等の情報共有、省力化や協業化などにより漁業者一人当たりの生産量の増大を図ってまいります。 また、地域の実情に即し、漁業者や漁協の理解を前提として、漁協自営養殖や企業との連携を進めてまいります。 | VI-37-①- (ウ) (P123) | ◆ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 ・ 生産能力と意欲ある漁業者が規模拡大と効率化に積極的に取り組めるよう、漁場利用のルールづくりを促進するとともに、地域の生産量を維持・増大するため、漁協自営養殖を促進します。 また、経験の浅い新規就業者でも高い生産性が得られるよう、地域の模範的な漁業者の経営モデルや作業方法の「見える化」と共有を促進します。 さらに、地域の漁業関係者と企業の相互理解を前提に、養殖生産における企業との連携を促進します。 ・ 漁業者及び漁業就業者の減少に対応するため、省力化機器の積極的な導入や協業体などの組織化、作業を周年にわたり平準化するための「ワカメの後芯抜き方式」の導入などの取組を促進します。 |
| 4 | 水産アカデミーについて、定員10名では少ない。少ない人数では地域を引っ張っていけない。新規就業者だけでなく、地域の青年部や漁協の役員などにも勉強する機会が必要。 | 【反映】 近年の新規漁業就業者数は年間約60名と震災前を上回る水準（震災前は年間約50人）にあり、「いわて水産アカデミー（仮称）」は新規漁業就業者数の更なる増加を図りながら、将来の地域漁業をけん引する人材育成を目指すものです。 研修生定員はまずは10名でスタートしますが、応募状況を見ながら定員増を検討します。 また、アカデミーの発展研修では、研修生だけでなく漁協の青壮年部や役員などの受講も受入れ、自らの能力向上を目指す漁業者に学びの場を提供できるよう、配慮してまいります。 | III-18-⑤ (P59) | ◆ 農林水産業の将来を担う人材の育成 ・ 岩手大学（水産システム学コース）と連携して、将来の水産研究者等の育成を進めるとともに、2019年に開設予定の「いわて水産アカデミー（仮称）」により、漁業の基本的な知識や技術をはじめ、情報通信技術（ICT）等の先端技術を駆使した高度な経営手法の習得を支援し、次代を担う漁業就業者の確保と定着を促進します。 |
| | | | VI-36-② (P119) | ◆ 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 ・ 「いわて水産アカデミー（仮称）」により、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法の習得を支援し、地域漁業をリードする人材を育成します。 |
| 5 | 若い漁業者が「漁業が儲からない」と言っており、これでは新規就業者も少なくなると思う。「あの人がやっているなら、自分もできるかな」という手の届く事例を多く作っていく必要があると思う。 | 【反映】 経験の浅い新規就業者でも高い生産性が得られるよう、地域の模範的な漁業者の経営モデルや作業方法の情報共有を図るほか、熟練漁業者による新規就業者の独立支援などを通じ、就業希望者が意欲をもって将来の地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を目指すことができる就業環境の整備を進めてまいります。 | VI-37-①- (ウ)(P123) | ◆ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 ・ 経験の浅い新規就業者でも高い生産性が得られるよう、地域の模範的な漁業者の経営モデルや作業方法の「見える化」と共有を促進します。 |
| | | | VI-36-① (P118) | ◆ 地域農林水産業の核となる経営力の高い経営体の育成 ・ 地域再生営漁計画に基づく取組の支援により、中核的漁業経営体を育成します。 地域において、新規就業者に対し、熟練漁業者が生産技術や経営ノウハウを指導する体制づくりを促進します。 |
| 6 | 岩手県は水産流通加工業が広く分散している。トラック運転手などの物流の担い手が減っていく中で、流通機能が集約していないと全体として生産性が上がらないので、加工流通業の集約を長期的に検討していく必要があるのではないかと。また、資源変動により獲れる魚が変わってくるので、そのリスクの中で加工を柔軟に行っていくことの後押しが必要と思う。 | 【反映】 復興道路の完成により、より遠方に鮮度の高い水産物を届けることができるなど、物流が大きく変わることが想定され、その中で流通の集約も含め新たな物流網を構築することとします。 また、近年の秋サケなどの主要魚種の不漁を背景として、水産加工品コンクールや展示商談会の開催等を通じ、多様な地域水産物の高付加価値化と販路開拓を進めてまいります。 | VI-38-① (P128) | ◆ 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進 ・ 復興道路等を活用した、仙台圏や首都圏への鮮度の高い県産農林水産物の輸送を可能とする物流網の構築を促進します。 |
| | | | VI-38-② (P129) | ◆ 県産農林水産物のブランド化等の推進 ・ 水産物の「三陸ブランド」の確立や産地市場価格の向上に向け、衛生品質管理の高度化や水産加工品コンクール、展示商談会の開催等を通じて、県産水産物やその加工品の魅力、産地の復興状況などの情報を発信します。 |